

開発協力の 現場から

中南米地域における 市場志向型農業振興 (SHEP)



伊藤 圭介 (JICA ボリビア事務所 所長)

はじめに

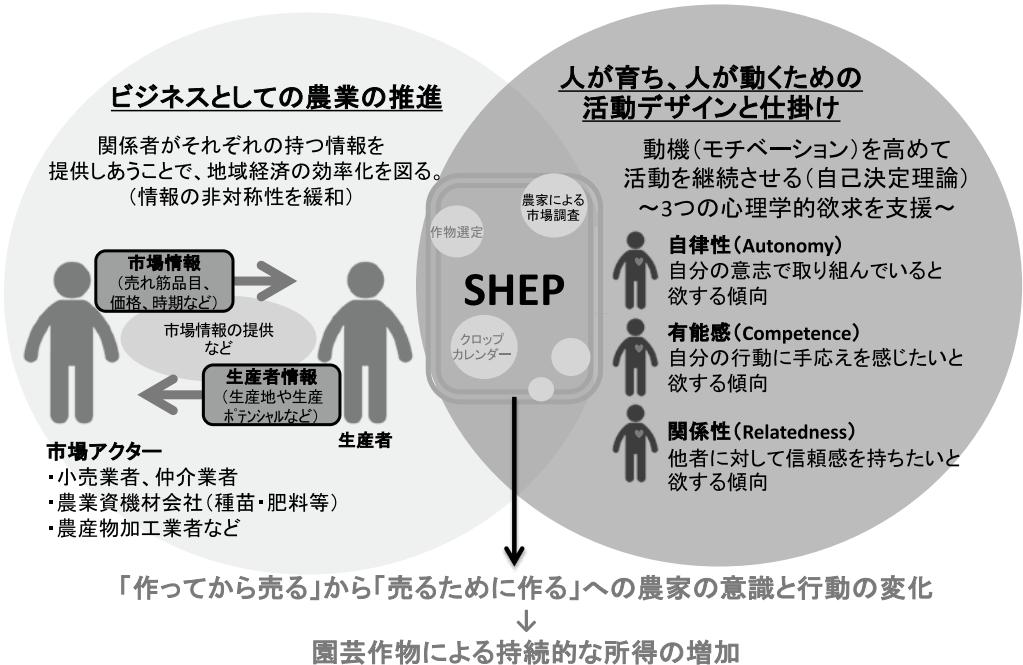
国際協力機構 (JICA) は、2019年8月に開催されたアフリカ開発会議 (TICAD) のサイドイベントにおいて、国際農業開発基金 (IFAD)、ササカワ・アフリカ財団などとともに、「SHEP を通じた小規模農家100万世帯のより良い暮らしを目指す共同宣言」を発表した。SHEP とは「Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion」の略であるが、一言でいえば「農業普及の手法」である。2006年から開始されたJICAとケニア政府による技術協力プロジェクトで開発されたもので、その手法が小規模農家の所得向上に大きく寄与することが認知されるにつれ、

現在はアフリカ域内のみならず、ラテンアメリカ（中南米）地域を含む世界約60か国に広がっている。SHEPは何故短期間で多くの途上国で活用されているのであろうか。

途上国における農業・農村開発の課題と JICA の協力方針

途上国における農業・農村開発の中心課題は、食料安全保障及び小規模農家の生計向上と言えるであろう。JICA グローバルアジェンダ (JGA) 「農業・農村開発（持続可能な食料システム）」¹によれば、世界の8億人は食料が足りておらず、また貧困・飢

図1 SHEP のコンセプト



出所: JICA 作成

餓に苦しむ人の8割が農村部で生活し、その多くが小規模で十分な所得がない状況に陥っている。こうした認識の下、JICAは問題解決に向けた協力方針の一つとして、「小規模農家向け市場志向型農業振興」を掲げている。途上国の農業政策の課題の一つが「市場志向型農業振興」であることが多いが、SHEP以前の政策に決定的に欠けていた要素は「How」である。如何に小規模農家による市場志向型農業を推進するか、SHEPはシンプルで実現が容易な具体的な解決策を提示しているが故に、途上国で急速に広まっているのである。

SHEPとは？

SHEPは「ビジネスとしての農業推進」と「人が育ち、人が動くための活動デザインと仕掛け」の二つのコンセプトから構成されている（図1）。簡単にいえば、前者は生産者が持つ生産者情報と小売業者、仲買業者等が持つ市場情報を双方で共有し合うような仕掛けを作ることである。後者は心理学の「自己決定理論」に基づき、営農改善に向けた内発的な動機（モチベーション）を高めることである。では何故こうした農業普及手法が小規模農家による市場志向型農業を推進し、結果として所得向上をもたらすのであろうか？

小規模農家が抱える課題は多様であるが、その中でも最大の課題は現状を打破するための「営農意欲」の欠如ではないであろうか。これまで多くの小規模農家支援事業では、種子、肥料といった農業資材の供与、農道、灌漑といった農業基盤の整備、特定の技術の移転などに取り組んできた。しかしながら、

図2 SHEPアプローチに基づく農業普及の4つのステップ

活動 STEP	ケニア SHEP	他国事例
1. 対象農家選定と目的共有	プロジェクト活動説明会 プロポーザル方式による実施県の選定 県による対象グループの選定	事業説明会 プロポーザル方式による対象組合選定（ルワンダ）
2. 農家の気づきの機会創出	参加型ベースライン調査 お見合いフォーラム 男女農家普及員集合研修 農家による市場調査	参加型ベースライン調査（南アフリカ・リンポポなど） 農家による市場調査＆ステークホルダー訪問（タンザニア）
3. 農家による決定	対象作物選定 アクションプラン策定	対象作物選定 出荷時期の調整（南アフリカ・リンポポ）
4. 技術<解決策>の提供	担当普及員技術強化研修 普及員による現地研修	普及員による現地研修（ジンバブエ）

出所：JICA作成

こうした支援は農家の持続的な生計向上にどこまで貢献してきたであろうか。筆者の私見では、小規模農家の生計向上にとって何よりも大切なことは、農家自身が農業で豊かになり得るとの確信を持ち、自ら市場の動向を把握し、市場ニーズが求める技術を取り入れながら生産、販売すること、換言すれば、「意欲を持って営農する（現状を改善しようとする）こと」である。

SHEPでは、農業普及活動を4つのステップに基づき進めることを提唱している（図2）。ここで特に重要なステップは「農家の気づきの機会創出」であり、その活動の一つとして「農家による市場調査」がある。実は小規模農家は市場の原理、具体的に言えば、季節、品種、サイズ、見た目、量などにより価格が大きく変わり得ることなどを実は十分には理解していないことが多い。自給もしている農家は市場で農産物を買う必要性が低く、庭先まで買い付けに来る仲買人からの情報に頼ることが多いからだ。そのため、農家自身が市場を訪問し、自らの目と耳で情報を収集すると、多くの「サプライズ」を体験する。この「サプライズ」を通じて農家は農業でも工夫すれば儲かることに気づき、それが営農意欲を駆り立てる原動力になる。従来の農業普及では、研究者や普及員が良いと思う技術を農家に一方的に移転する傾向が強かったが、農家による技術の採用、定着率は必ずしも高くなかった。何故なら新たな技術を積極的に取り入れ、営農を改善しようとの意欲が不足していたからだ。SHEPは農家にとっての「気づきの機会」を作ることにより、営農に対する姿勢を劇的に変化させる。ケニアにおけるインパクト評価研究により、SHEPは2年間で平均70%の農家所得向上効果をもたらすことが実証されているが²、所得向上という結果以上に、農家の行動変容がSHEPの大きな意義と言える。というのも、この行動変容は不可逆的であり、一過性の所得向上ではなく持続的な生計向上に繋がることが期待されるからだ。

中南米地域におけるSHEP展開

JICAはこのSHEPを活用した小規模農家支援事業を中南米地域でも展開すべく、まずはSHEPの価値を理解し、実践可能な人材育成から着手した。具体的には、農業普及行政官を本邦に招き、SHEPの理論習得に加え、日本の農家が如何に市場をみて営農を行っているか、農業普及員や農協が農家をどのように

うに支援しているかを視察してもらう。その上で途上国の現場を訪問し、SHEP が如何に途上国で実践され、成果をあげているかを体感してもらっている。研修参加者は SHEP を自国の農業普及サービスに如何に取り入れるか具体的なイメージを持つことができ、母国に帰国後、SHEP を取り入れた小規模農家支援活動を展開している。



写真1 課題別研修の様子（JICA 提供）

その一例としてボリビアの事例を紹介したい。ボリビアでは、サンタクルス県庁がフードバリューチェーン（FVC）を強化するための事業（「サンタクルス県インクルーシブ・フードバリューチェーン振興プロジェクト（PROCIVA）」）を JICA の技術協力を得て実施しているが、上述の研修に参加した県庁職員が中心となって、この事業の中で SHEP を活用している。PROCIVA 対象地域であるサンタクルス県渓谷地域では、小規模農家に種子、肥料等の農業資材を供与する事業がこれまで一般的であったこともあり、SHEP 導入当初は、「このプロジェクトはモノをくれないのか?」、「モノをくれないなら参加しない」といったクレームが農家から寄せられることもあった。しかしながら、SHEP を取り入れた農家支援を地道に行なった結果、農家の行動は見違えるように変化した。同事業を支援する JICA の北専門家は、「SHEP の導入以降、『以前は、政府やドナーの役割は、我々、貧しい農家に必要な種子や肥料を与えるのが役割であり、義務であると考えていた。でも、今は違う。与えられたカネやモノは使えば無くなってしまうけど、学んだ知識や技術は使えば使うほど自分の中に溜まって、大きくなっていく。今は、兎に角、研修で学んで、それを実践・経験して、自分の営農を良くしたいんだ!』と発言する農家が徐々に多くなっている。また、

街中でばったり裨益農家と遭遇すると『次の研修は、〇〇月××日だったよね？ 公民館で待ってるから！』と声をかけてくる。学びの機会を心待ちにする農家が増えてきている」と述べる。

PROCIVA には、日本のスタートアップ企業である Koeeru 社も参画し、農家による市場調査を支援するアプリの開発を進めている。同社の長野所長は「もったいものは消えるけど知識は残る。自ら行う市場調査の成功体験を共有してくれた農家に、このアプリの実現性を確信します。自ら情報を得て、新たな気づきを他者にも共有し、SHEP で繋がるコミュニティで支えあいながら楽しく市場志向型農業を実践するためのアプリを開発します」と意気込みを語る。



写真2 農家支援の様子。野菜 - 育苗の技術研修（JICA 提供）

2024 年 5 月 31 日、サンタクルス県で中南米地域 SHEP セミナーが、JICA、IFAD、IICA（汎米農業協力機関）及びサンタクルス県庁の共催で開催され、中南米各国から約 300 名が対面・オンラインで参加した。同セミナーにおいて、PROCIVA の県庁側責任者であったエリック氏は、ボリビアで蔓延する「Asistencialismo」（注：農家にタダでモノを配ることを良しとする行政の在り方を意味する）からの脱却の必要性を強く訴えた。自ら考え、行動するような自立した農家の育成こそが行政の役割と、SHEP による農業普及を経験したサンタクルス県庁では行政サービスに対する認識が変化してきている。

PROCIVA は 2024 年の 6 月で終了するが、JICA は東京農業大学と連携したボランティア事業により県庁に対する支援を継続する計画である。また、同国の農村土地省からの要請を受け、同省の有する小規模農家支援プログラムへの SHEP 導入を支援する方針である。セミナーにおいては、IFAD と JICA と



写真3 中南米地域 SHEP セミナー (JICA 提供)

の間でボリビアにおける SHEP 活用促進に関する覚書が締結された。JICA は、他ドナーが実施する小規模農家支援事業にも SHEP を取り入れてもらい、その結果としてより多くの小規模農家の生計が向上することを目指している。

まとめ

筆者は 2016 年 12 月に初めて SHEP を知る機会を得たが、SHEP に対する第一印象は「コロンブスの卵」である。SHEP が提唱することは、言われてみれば当たり前のことであるが、これまで誰もその重要性に着目せず、少なくとも SHEP のように手法として確立された形で実践されていなかった。JICA は農業普及アプローチにおける SHEP の主流化 (=「SHEP のふつう化」) を打ち出しているが、途上国の農業普及行政において SHEP が「ふつう」のことになれば、農業普及サービスの質が向上し、その結果、農家の所得が向上するとともに、農家が農業に魅力を感じ農業を続けることで食料の安全保障の確保も期待できるであろう。

アフリカ生まれの SHEP は当初、東南アジアや中南米地域といったアフリカよりも発展した地域では効果が低いのではとの懸念が日本国内で聞かれることも度々あった。しかしながら、中南米地域から研修に参加している行政官が熱心に SHEP を実践している姿をみれば、そうした懸念は杞憂であり、途上国の中規模農家が抱える課題には地域を超えて共通したものがありそうだ。SHEP の生みの親である相川 JICA 国際協力専門員によれば、「中南米は他地域と比べても『打てば響く』地域」であり、SHEP の考え方は同地域ですんなりと受け入れられ、様々な形で応用されながら広まりつつある。紙面の関係で詳細に触れることができないが、ボリビアでは観光

開発にも SHEP の応用が検討されている。

SHEP にかかわるスローガンの一つに「No Fun No SHEP (= 楽しくなければ SHEP でない)」がある。SHEP が実践されている農村の現場に行くと、農家は自身の営農方針を楽しそうに且つ誇らしげに語ってくれる。農業は創意工夫をすれば魅力的な産業に成り得ることを SHEP は実証してきた。農業後継者不足に悩む日本でも、SHEP 的な発想が今求められているのかもしれない。

- 1 https://www.jica.go.jp/Resource/activities/issues/agriculture/ku57pq00002cubgq-att/agriculture_text.pdf
- 2 The Impact of “Grow to Sell” Agricultural Extension on Smallholder Horticulture Farmers: Evidence from a Market-Oriented Approach in Kenya, 慶應義塾大学経済研究所 <https://ies.keio.ac.jp/publications/14828/>

参考文献

- 野中郁次郎編著 (2024) 『日本型開発協力とソーシャルイノベーション—知識創造が世界を変える』千倉書房。
JICA 報告書 (2016) 「現場の声からひもとく国際協力の心理学—農村開発分野のプロジェクトを事例として」。

(いとう けいすけ 国際協力機構 [JICA] ボリビア事務所 所長)